

第1章 令和元年東日本台風の概要と被害の概要

第1節 台風の概要と特徴

10月6日3時に南鳥島近海で発生した台風第19号は急速に発達し、猛烈な勢力を維持したまま北西へ進み、10日21時には父島の西南西で非常に強い勢力に変わって北上を続け、12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した。台風はその後も勢力を維持したまま北東へ進み、関東地方から福島県を通過して13日明け方には宮城県沖に抜け、その後北海道の南東海上で温帯低気圧となった。

宮城県では、東北南部に停滞していた前線の影響で、10月11日から雨が降り出し、台風の北上により前線の活動が活発になった12日昼過ぎからは激しい雨となった。その後台風の接近・通過に伴い、12日夕方から13日未明にかけては非常に激しい雨となり、局地的には猛烈な雨となった。10月11日15時から13日9時までの総雨量は、宮城県の広い範囲で200mm以上の大雨となり、丸森町筆甫594.5mm、丸森427.0mm、石巻市雄勝367.0mm、仙台383.5mmと10月1か月分の平年値の2～3倍の雨量となった。この大雨について、仙台管区気象台では、12日19時50分から13日5時45分にかけて、順次、県内各市町村に対して大雨特別警報を発表した。

また、台風の接近に伴って海上を中心に12日昼過ぎから風が強まり、夕方からは非常に強い風となった。最大風速は、女川町江ノ島で12日20時10分に24.1m/s、石巻で12日18時49分に23.9m/sと非常に強い風を観測した。海上や海岸では、台風からのうねりの影響で10日から波が高くなり、13日未明から明け方は9mを超える猛烈なしけとなった。

気象庁では、顕著な災害をもたらした自然現象として、後世に経験や教訓を伝承することを目的に、この台風の名称を「令和元年東日本台風」と定めた。

図1-1-1 台風経路図

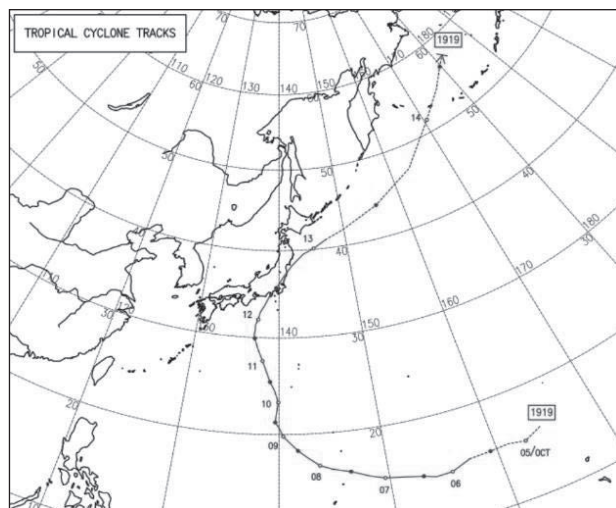


図1-1-2 期間降水量分布図
(10月11日15時～10月13日9時)

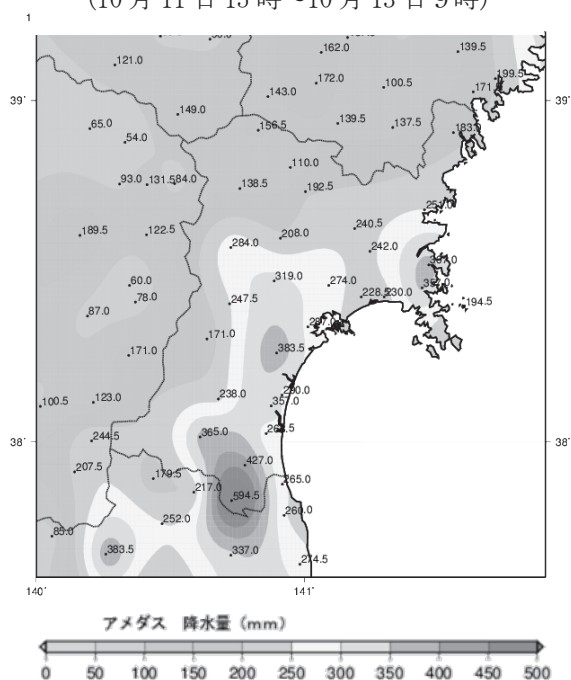


表1-1-1 各地点の期間降水量（10月11日15時～10月13日9時）

観測地点	市町村	降水量 単位：mm	観測地点	市町村	降水量 単位：mm
筆甫	丸森町	594.5	泉ヶ岳	仙台市	247.5
丸森	丸森町	427.0	桃生	石巻市	242.0
仙台	仙台市	383.5	米山	登米市	240.5
雄勝	石巻市	367.0	蔵王	蔵王町	238.0
白石	白石市	365.0	石巻	石巻市	230.0
女川	女川町	357.0	東松島	東松島市	228.5
岩沼	岩沼市	357.0	古川	大崎市	208.0
大衡	大衡村	319.0	江ノ島	女川町	194.5
名取	名取市	290.0	築館	栗原市	192.5
塩釜	塩竈市	287.0	気仙沼	気仙沼市	183.0
加美	加美町	284.0	新川	仙台市	171.0
鹿島台	大崎市	274.0	駒ノ湯	栗原市	156.5
亶理	亶理町	268.5	川渡	大崎市	138.5
志津川	南三陸町	251.0	鶯沢	栗原市	110.0

第2節 被害の概要

1 被害の概要と特徴

(1) 人的、住家・非住家被害

本県では、記録的な大雨により河川の氾濫や堤防の決壊などが相次ぎ発生し、洪水や土砂災害などによる犠牲者の発生や土砂災害や浸水などの建物被害が多く発生した。

人的被害は16市町において死者・行方不明者21人、負傷者43人となった。特に丸森町では死者・行方不明者あわせて11人もの犠牲者が発生し、本県の犠牲者の半数を占める被害となった。

住家被害は34市町村において19,924棟、非住家被害は5市町において78棟となった。特に丸森町では全壊・半壊が1,000棟を超える被害が発生しており県内で最も甚大な被害となった。

表1-2-1 市町村別被害状況 単位 人的被害：人、住家・非住家被害：棟

種別 市町村	人的被害				住家被害					非住家被害	
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他
			重傷	軽傷							
仙台市	2	1	1	12	2	4	235	831	443		1
石巻市	3		1	7	3	280	317	73	8,864		
塩竈市						7	169				57
気仙沼市				1			7	35	28		
白石市					8	184	20	1	205		
名取市							24	43	140		1
角田市	1			4	13	735	538		276		
多賀城市				2			6	16	107		
岩沼市			1					8	34		
登米市	1		1	1			12	101	230		
栗原市			2	2		23	64		41		
東松島市						1	17		18		
大崎市			1	1	109	282	318	63	300		
富谷市						6	12	6	7		
蔵王町	1					6	21	5	17	2	
七ヶ宿町											
大河原町					2	15	5	122	166		
村田町					1	97	13	31	69		
柴田町				1	1	284	347		518		
川崎町						1					
丸森町	10	1		2	113	870	321			15	2
亘理町							24	6	26		
山元町								2	160		
松島町						3	194	104	82		
七ヶ浜町					1		5	1			
利府町			1		2		2	46	128		
大和町	1							56	90		
大郷町				1	45	103	4		59		
大衡村								4	14		
色麻町								1	5		
加美町							8	3	16		
涌谷町				1	1	85	144				
美里町						2	21	3	49		
女川町								44	50		
南三陸町						10	12	9	9		
合計	19	2	8	35	302	2,997	2,860	1,614	12,151	17	61

(令和2年3月30日、令和元年台風第19号及び10月25日低気圧による災害に係る被害状況等について、宮城県記者発表資料)

※数値については、今後増減する場合あり

(2) ライフライン

浸水や土砂災害などにより水道施設や配電設備等が被害を受け、一部地域において供給障害などの被害が発生した。

表1-2-2 ライフラインの被害

区分	被害状況	復旧状況
市町村水道	県内7市町で約4,215戸供給支障	11月14日復旧
広域水道	水道施設等の被災は発生したが、断水には至らなかった。	—
下水道	県内14市町村で施設被害は発生したが、処理支障には至らなかった。	—
ガス	数件の一時供給停止は発生したが、大規模な供給支障には至らなかった。	—
電気	延べ25,318戸停電	11月2日復旧
電話	4,901回線が影響を受けた。 <small>(局舎自体に被害はなく、機器水没等による被害が多数)</small>	故障依頼の都度対応を行ったもの。

※電話は東日本電信電話(株)宮城支店の固定電話・ひかり電話について故障手配受付件数を掲載

(3) 道路

多くの道路で冠水や崩落等による交通規制や道路被害が発生した。冠水や法面の崩れ等に伴い、一般国道で32か所、主要地方道で63か所、一般県道で76か所の道路において交通規制が行われた。また、欠壊や崩壊などによる道路被害は県管理道路で82路線、438か所、市町村管理道路で476路線、776か所において被害が発生した。

(4) 河川

阿武隈川や吉田川の流域での降水量が観測史上1位を更新する記録的な大雨となった。河川の氾濫や堤防の決壊などによる洪水や土砂災害により、県管理河川においては、182河川1,210か所の施設被害があり、決壊河川は18河川36か所であった。市町村管理河川においては、199河川499か所の施設被害が発生した。

なお、18河川36か所全ての決壊河川については、11月8日までに応急復旧が完了している。

表1-2-3 県管理河川の決壊状況

河川名	決壊箇所数	応急復旧日	河川名	決壊箇所数	応急復旧日
内川	10	11月5日	渋井川	1	10月20日
新川	4	11月5日	名蓋川	3	10月18日
五福谷川	4	11月5日	照越川	2	10月24日
高倉川	1	11月8日	荒川	1	10月22日
半田川	1	11月4日	熊谷川	1	10月17日
斎川	1	11月8日	瀬峰川	1	10月18日
砂押川	1	10月17日	石貝川	1	10月16日
身洗川	1	10月25日	富士川	1	10月20日
小西川	1	10月19日	水沼川	1	10月19日

(令和2年3月30日、令和元年台風第19号及び10月25日低気圧による災害に係る被害状況等について、宮城県記者発表資料)

2 被害額

本県では約1,640億円もの被害が発生し、県内全ての市町村で被害を受けた。特に農業関係施設と公共土木施設・交通基盤施設を合わせた被害は全体の約80%を占める被害となった。

被害額については、東日本大震災、宮城県沖地震に次いで3番目に多い被害額となった。(1月24日時点。宮城県災害年表より)

表1-2-4 東日本台風における被害額

単位：千円

項目	金額	概要
保健医療・福祉関係施設		
医療機関等	1,410,508	
民間等社会福祉施設	738,710	
その他(県有施設等)	3,528	保健衛生施設等
合計	2,152,746	
商工観光業関係施設		
観光関係	1,366,820	
商業関係	6,678,437	
工業関係	6,065,818	
その他(県有施設等)	10,785	商工振興センター等
合計	14,121,860	
農業関係施設		
農業関係	63,128,069	
畜産関係	657,376	
その他(県有施設等)	113,204	農業大学校, 農業・園芸総合研究所等
合計	63,898,649	
水産林業関係施設		
水産業関係	625,942	
林業関係	14,337,868	
その他(県有施設等)	2,652	水産技術総合センター等
合計	14,966,462	
公共土木施設・交通基盤施設		
鉄道	—	宮城・福島両県合計9億円(県別の金額は公表していない)
道路(橋りょうを含む)	26,704,000	
河川(ダムを含む)	32,053,000	
海岸	100,000	
港湾	233,000	
砂防施設	4,047,000	
上水道	794,539	
下水道	1,835,100	
その他(県有施設等)	542,000	県・市町村都市公園等
合計	66,308,639	
文教関係施設		
公立学校施設	1,484,636	
私立学校施設	66,352	
その他文教施設	53,768	社会教育施設, 宮城大学等
合計	1,604,756	
廃棄物処理・し尿処理関係施設	779,860	
その他の公共施設等(県有施設)	203,462	合同庁舎, 県有地, 県営住宅等
被害額合計	164,036,434	鉄道の被害額は含まれていない

(令和2年3月30日、令和元年台風第19号及び10月25日低気圧による災害に係る被害状況等について、宮城県記者発表資料)

※数値については、今後増減する場合あり

第3節 被災者の避難状況

洪水や土砂災害によりほぼ全ての市町村において被害が発生した。各市町村における避難情報については、県内全ての市町村において警戒レベル4避難勧告が発令、また多くの市町村で警戒レベル4避難指示（緊急）が発令された。さらに、仙台市、名取市及び丸森町では警戒レベル5災害発生情報が発令された。

この避難情報発令に伴い、県内全ての市町村において指定避難所等が開設された。県内では最大 589 か所の避難所に 27,937 人が避難した。

発災から1か月後の11月12日には角田市、大崎市、丸森町及び大郷町の4市町において避難所の開設が継続されており、避難所数が16か所、避難者数が420人に減少となった。

その後、12月29日に丸森町内4か所の避難所閉鎖をもって、県内の避難所は全て閉鎖された。

表1-3-1 市町村別の避難所開設状況

種別 市町村	避難所数 (箇所)	避難者数 (人)	種別 市町村	避難所数 (箇所)	避難者数 (人)
仙台市	168	6,549	柴田町	9	1,373
石巻市	28	2,218	川崎町	10	93
塩竈市	18	155	丸森町	16	479
気仙沼市	20	940	亘理町	7	842
白石市	20	713	山元町	9	388
名取市	18	688	松島町	11	292
角田市	18	1,030	七ヶ浜町	18	86
多賀城市	15	957	利府町	7	199
岩沼市	9	879	大和町	4	470
登米市	17	969	大郷町	4	248
栗原市	23	1,309	大衡村	2	24
東松島市	16	866	色麻町	9	580
大崎市	19	1,604	加美町	17	294
富谷市	8	89	涌谷町	9	822
蔵王町	22	262	美里町	5	584
七ヶ宿町	7	7	女川町	3	53
大河原町	9	1,455	南三陸町	10	174
村田町	4	246	合計	589	27,937

※各市町村における最大の開設避難所数及び避難者数を記載している。

※開設避難所数は、指定・臨時避難所は問わずに記載している。

※宮城県総合防災情報システム（MIDORI）（以下、「MIDORI」という。）で県に報告された情報及び市町村アンケート内容を計上している。